

太田市のボランティア・NPO組織の 運営状況を調査

総務常任委員長 茂木 信義

当委員会は、8月8日太

田市を視察し、ボランティア・NPO組織の状況と、それらに対応する基本的な考え方について調査した。

〔調査経過〕

① ボランティア・NPOとの協働の前提として

同市では、ISO9001の取得作業に入った。この取得作業を市職員の意識改革の動機づけとしていた。

② 協働に対する基本的な考え方

これからの社会では、市民と行政が仕事を分担するという考え方が必要である。市民が主役のボランティアは、行政や企業とのパートナーシップにより、社会を支える大きな力になる

としている。

③ 協働の状況

おたNPOセンター運営事業および浜町勤労者会館管理事業は、NPO法人おたNPO支援センターに業務委託されている。その他の行政に係る諸々の業務については、ボランティアを募っている。

各課調査Ⅱ 180余の業務が委託可能と回答。

④ これからの協働のまちづく

り 市税の1% Ⅱ約3億円を財源として、市民提案型の町づくり事業に取り組み始めていた。

〔考察〕

玉村町においては、NPO法人・ボランティア団体はまだ少ないが、発想を柔軟にすることにより、あらゆる部所で行政・町民「協働による町づくり」が可能になると考える。



太田市役所内ボランティアコーナー

群馬用水・県央第二水道の概要 について視察

経済建設常任委員長 関口 祝嘉

当委員会は、8月9日玉

村町へ水の安定供給と玉村町民が安心して飲める水道水の源地の調査を行った。

〔調査経過〕

群馬用水施設は、1万haに及ぶ農業用水として計画され、昭和56年3月に一部を水道用水に転用することとなった。

県央第二水道は、水道水を安定して供給するため、利根川の表流水に水源を求め、利根川左岸の6市町村に1日最大14万6000m³の水道水を供給するもので、平成10年6月から給水を開始し、玉村町へは平成15年7月から供給している。

渋川市北橋町の群馬用水

路から取水し、約500m

離れた敷地面積約8haの浄水場へ導水し、玉村町を含む6市町村へ供給している。

施設は整然と管理され、受水した水が水道水としての品質になる様子を確認することができた。

〔考察〕

利根川の上流から取水した水を、安全にそして安定的に供給するため、用水路は老朽化に伴う補修工事が所どころで行われている。水の安定供給を切に願う。



群馬用水取水口

「保育園の民営化と指定管理者制度導入」について

文教福祉常任委員長 三友 美恵子

当委員会は、8月10日委員4名と議長参加のもと桐生市を視察し、「保育園の民営化と指定管理者制度導入」について調査した。

〔調査経過〕

桐生市は自主資源の柱である市税収の減少と、もう一つの柱である競艇事業（昭和60年当時、繰入が45億円ほどあった）が休止となり、収入がなくなった。そのため自主財源に見合った財政規模に改めるための財政改革が必要であった。

そのような背景の中、保育園の民営化と指定管理者制度が導入された。

民営化した保育園では、第三者評価制度の導入がまだできていない。また19年度の民営化予定の保育園については、応募者がいないという問題点があった。

指定管理者については、原則公募とせず、3年間の

契約を結び、急激な変化を避ける配慮がされていた。

〔考察〕

指定管理者制度を導入しても、すぐに経費削減とはならない。費用対効果を考えた職員配置と仕事の見直しが必要である。

また、町民サービスを落

とさず、まちづくりを行うためには、行政と町民の協働という観点が必要である。

協働のまちづくりのための受け皿となるNPOや民間団体の育成をしていくことが、重要な課題である。



説明を受ける委員（桐生市役所）

津南町の行財政改革について

行財政改革特別委員長 浅見 たけし

当委員会は、8月22日新潟県南魚沼郡津南町を視察研修した。

〔調査経過〕

津南町は、人口1万2389人、面積170.28km²、このうちの約65%が山林である。65歳以上の高齢化率は32%で、年々約1%増えている。

合併について、全集落を対象にし、35会場で町づくり懇談会を実施した。その上で18歳以上の全町民を対象にしたアンケート調査を行っている。回収率は89%で、結果は合併反対57%、賛成23%となった。民意を尊重し、合併しないことを決めている。

新たな町づくりの取り組みは、事務事業、具体的な財政の裏付けのある町づくり計画、人事機構の見直しなど、20年先までの財政計画を立てていた。

〔考察〕

津南町は、財政計画策定にあたり、課長を除いた全職員150人と町民の中から町づくり検討委員55人を公募し、11チームを編成した。職員が作ったたたき台をもとにして、検討委員会

と一緒にどのような町にしようかと議論を重ね、進捗よく状況や事務事業の見直しを継続して行っている。

当町も、財政的な裏づけをもとに、住民と行政の協働の推進を図ることが行財政改革には重要である。



津南町の行財政改革を調査